

## Long-term Economic Plans in Japan: Historical and Comparative Perspective

### Abstract

Long-term economic plans were one of the major issues of the economic policy in Japan from the late 1930s to the 1950s. In this paper, we focus on three long-term economic plans in this period, namely the Production Capacity Expansion Plan in 1939 and 1942, the Economic Reconstruction Plan in 1949, and the Five Years Plan for Economic Independence in 1955. Based on the original documents and the literature using them, the targets and the structures of the plans, the methods to draw up them, and the modes for coordinating activities of individual industries are examined from a comparative perspective.

### 1. はじめに

1930年代後半以来、途中で若干の中断をはさみながら、日本政府は、広い意味での長期経済計画、すなわち、経済の幅広い分野に関する、数年以上の期間にわたる体系的な数値的目標あるいは予想を作成してきた。長期経済計画が達成すべき目標という性格を持つ場合、それは、政府が何らかの手段によって経済の長期的な動きをある程度まで制御し得るという見方を前提としている。また、長期経済計画が予想と性格を持つ場合には、政府が経済の長期的な動きを何らかの手段によって予想し得るという見方が前提となっている。1930年代後半以降に作成された日本の長期経済計画において、どのような目標ないし予想が設定されてきたのだろうか。その目標ないし予想はどのようにして形成されたであろうか。目標・予想とその形成のされ方には、各計画作成時における、政策課題と経済に関する政府の認識、政府の情報収集・処理能力、政府・民間の相互作用の様式が反映されていると考えられる。このような見方に立って、本章では1930年代から1950年代半ばまでに作成された長期経済計画についてその内容と作成プロセスを検討し、そこに反映されている上記のような、政府および政府・企業間関係に関する諸特性を明らかにする。上の期間に対象を限定するのは、長期経済計画に対する政府と民間経済界の関心がこの期間に特に大きく、対応して長期経済計画作成のために大きな資源が投入されたと考えていることによる。

考察対象とする長期経済計画は、具体的には、第一次、第二次の生産力拡充計画（1939年、1942年）、経済復興計画（1949年）、経済自立五カ年計画（1955年）である。これらの諸計画については、1970年代以来、原朗氏をはじめとする研究者によって、第一次資料の発掘・収集と、収集された資料に基づく歴史研究が積み重ねられてきた。これらの研究を通じて、各長期計画について、作成経緯、主要内容、他の計画・統制・政策との関係など、多くの点が明らかにされている。本章では、これらの先行研究の成果を継承しつつ、上記の視点から長期計画の比較分析を行うことによって、新しい論点を導くことを試みる。

### 2. 戦時経済、戦後経済復興と長期経済計画

本章が対象とする1930年代後半～1950年代前半の期間は、日本における、日中戦争・太平洋戦争期と戦後復興期に対応する。そして、ここでとりあげる長期経済計画はいずれも、戦争および経済復興と密接な関係を持っている。そこで、本節ではこの時期の日本経済史について概観するとともに、その文脈に各計画を位置づけることにしたい。

#### (1) 満州事変・日中戦争期

1920年代末以降、長期不況を続けていた日本経済は、「高橋財政」と呼ばれる一連の経

濟政策によって、主要諸国に先駆けて 1932 年から急速な景気回復を実現した。急速な経済成長の一方で、日本は 1931 年 9 月以降、満州に侵攻し、同地域を実質的に支配下に置いた。1932 年 3 月に清王朝最後の皇帝であった溥儀を執政とする満州国が建国されたが、日本陸軍の中で満州地域を管轄した関東軍は、直接、満州国の国防と治安維持に当たっただけでなく、他の分野に関しても満州国政府に対して全面的な「内面指導」を行った。そして、以下で述べるように、関東軍が満州国統治にあたって考案した施策が日本における長期経済計画の出発点となった。

関東軍は、満州事変以前からすでに、日本と満州を一括した地域において軍需資源を自給化するという観点にたって、満州で産業開発を行うという構想を有していた<sup>1</sup>。満州占領後、関東軍はこの構想を具体化するにあたり、南満州鉄道株式会社（満鉄）が蓄積していた調査・企画能力を活用する方針をとった。満鉄は日露戦後の 1906 年に設立された特殊会社で、南満州地域における鉄道の経営を核に、幅広い関連事業を営み、日本の対満州投資の主要なルートとなっていた。

関東軍は満鉄に満州の経済開発計画の立案を依頼、これをうけて満鉄は従来の調査課を経済調査会に拡充して、計画の作成にあたった。満鉄経済調査会が作成した計画案が関東軍による修正を経て、「満州第一期建設計画」として実施に移された。ただし、同「計画」は、開発の数値目標を体系的に設定したものではなく、その意味で本章が対象としている長期経済計画とは性格が異なる。満州第一期経済建設計画の長期経済計画の歴史における意味は、日本と満州を一括した地域における軍需資源の自給を目的とした長期的な経済開発構想が陸軍によって練られたこと、およびその過程に、後に日本の生産力拡充計画の立案にあたって中心的な役割を担うことになる人物が参加したことにある。

その一人、石原莞爾は、陸軍大学校教官時代から、独自の「世界最終戦」論に基づいて、日本が満州・モンゴルを勢力下に置いて持久戦体制を構築する構想を描いており<sup>2</sup>、1928 年、関東軍参謀に着任すると、満鉄経済調査会を活用して経済開発計画を立案、それを満州国に実行させる方針を立てた<sup>3</sup>。一方、立案作業の実務を担当した満鉄経済調査会において、中心的な役割を果たした人物に宮崎正義がいる。経済調査会は、作業にあたって、幹事室の外、第一部（経済一般）、第二部（産業・移殖民・労働）、第三部（交通）、第四部（商業・金融）、第五部（法制一般・文化）の 5 つの部を設置したが、宮崎は総括的な

---

<sup>1</sup> 以下の生産力拡充計画閣議決定に至る経緯は、特に断らないかぎり原朗「1930年代の満州経済統制政策」満州史研究会編『日本帝国主義下の満州』御茶の水書房、1972年、同「資金統制と産業金融—日華事変期における生産力拡充政策の金融的側面」『土地制度史学』第34号、1966年、中村隆英・原朗「解題」、日本近代史料研究会編『日滿財政経済研究会資料：泉山三六氏旧蔵』第1巻、1970年、中村隆英・原朗「資料解説」『現代史資料43 国家総動員(1)経済』みすず書房、1970年による。

<sup>2</sup> 井上清「石原莞爾」日本近現代史辞典編集委員会編『日本近現代史辞典』東洋経済新報社、1978年。

<sup>3</sup> 原朗、前掲論文「1930年代」、13頁。

部門である第一部の主査を務めた<sup>4</sup>。

石原莞爾は1932年8月日本に戻り、第4連隊長（仙台）を経て、1935年8月に参謀本部作戦課長に転じた。上述のように、満州第一期経済建設計画の背景には日満一体での軍需資源の自給化という構想があったが、満州側の開発計画に対応する日本側の開発計画は当時まだ考えられていなかった。このことを知った石原は、1935年秋、満鉄経済調査会職員として東京に駐在していた宮崎正義に依頼して、日満財政経済研究会という石原の私的調査機関を設置し、日満を包括する長期開発計画の立案に当たらせることとした。日満財政経済研究会は20-30人のスタッフで構成され、1936年8月、最初の成果として、「昭和12年度以降五年間歳入及歳出計画、付、緊急国策大綱」<sup>5</sup>を作成した。

この案は、タイトルにある財政だけでなく、日本と満州における主要産業の1937～41年にわたる拡張5カ年計画案を含み、その点で、日本における生産力拡充計画の直接の出発点となった。同案、およびその後、日満財政経済研究会が作成したいくつかの案の説明を石原から受けた陸軍省では、これをもとに陸軍省案として1937年5月、「重要産業五年計画要綱」作成、当時の林内閣に提案した。林内閣は、政府として生産力拡充計画を作成することとし、大蔵省と商工省に原案作成に当たらせる一方、1937年5月、計画全体を統括する部局として企画庁を設置した。

1937年6月に成立した近衛内閣は、生産力拡充計画構想を受け継いだ。翌7月に日中戦争が勃発したため、計画作成作業はその強い影響を受けた。大量の資源が直接的な軍需に動員されたことから、生産力拡充のために充当し得る資源が圧迫されたことによる。1937年10月に企画庁と資源局を統合して設置された企画院は、まず短期の物資需給計画である「物資動員計画」を1938年について作成することに全力を挙げ、その作業が一段落した1938年初めから、再度、生産力拡充計画の作成に着手した。企画院の最終案（生産力拡充委員会「重要産業生産力拡充四年計画（日本の部）」）は1938年12月にまとめられ、同案の骨格部分が1939年1月に「生産力拡充計画要綱」として閣議決定された<sup>6</sup>。1938年度～41年度の4年計画で鉄鋼、石炭、軽金属など14産業の生産量を大幅に引き上げることを目標としたものである。

しかし、計画期間内に、日本の経済環境は、計画作成時の想定を超えて急速に厳しいものとなって行った。すなわち、日中戦争の長期化によって、ますます多くの資源が直接軍需に動員される一方、1939年9月にはヨーロッパで第二次世界大戦が勃発し、軍需関連物資の国際価格が高騰した。さらに、日中戦争の処理を目的とした北部・南部仏領インドシナ（今日のベトナム）への侵攻、および日・独・伊三国軍事同盟の締結が、アメリカ、イギリス、オランダ領インドシナ（蘭印、今日のインドネシア）の対日経済制裁を招き、日

---

<sup>4</sup> 同上、14-19頁。

<sup>5</sup> 前掲、日本近代史料研究会編、第1巻。

<sup>6</sup> 山崎志郎「生産力拡充計画の展開過程」近代日本研究会編『年報近代日本研究 9 戦時経済』山川出版社、1987年、36頁。

本は、1940年から41年にかけて屑鉄、鉄鉱石、石油という最重要の戦略物資の主要な供給ルートを失った。加えて1941年6月に起こった想定外の独ソ開戦が、ヨーロッパからの物資輸入を困難とした。

悪化する経済環境の中で、対中国長期戦争と生産力拡充の2つの目的を同時に追求したことの経済的帰結は表1に要約されている。1932年から37年まで年率6.1%という速い成長を実現した日本経済は、37年以降、一転してほとんどゼロ成長に変わった。一方、軍需の増加を反映して政府経常支出は1937～41年度に1.44倍となり、生産力拡充計画を反映して総資本形成も1.34倍となった。その負担は個人消費と輸出に寄せられ、いずれも同じ期間に2割弱の縮小となった。軍需と政策的投資による民需の大幅なクラウディング・アウトが生じたといえるが、それを市場メカニズムによって行った場合に予想される摩擦を避けるため、政府は、幅広い分野に対して経済統制を実施した。すなわち物資動員計画を中心とする各年度の国家総動員計画に基づいて、政策的に資源配分を民需から、生産力拡充を含む、直接、間接に軍需と関連する分野に移して行ったのである<sup>7</sup>。しかし、このような努力にもかかわらず、長期計画としての生産力拡充計画は著しい不成績に終わった。この点は計画と実績をまとめた表2から明らかであろう。計画期間に、当初の想定範囲をはるかに超える環境変化が生じたことが、計画と実績の乖離の基本的な原因であった。

表1 GNP

表2 生産力拡充計画と実績

## (2) 太平洋戦争期

アメリカ、イギリスの対日経済断交と、それを背景とした中国からの完全撤兵を含む強硬な要求に直面して、1941年12月、日本の政府・軍部はアメリカ、イギリスおよびオランダに対する開戦に踏み切った。蘭印を中心とする「南方資源地帯」を占領して、連合国の経済封鎖の下でも持久戦に耐えられる体制を一举に構築することに賭けた戦略であった。上述のように、陸軍は当初、日本と満州における軍需資源の自給を構想していた。それが達成されないうちに、米・英・蘭との関係が悪化したために、さらに中国、東南アジア、南太平洋を含む広大な地域、すなわち「大東亜共栄圏」において軍需資源を自給する戦略に転じたのである<sup>8</sup>。長期計画としてこの戦略転換を反映しているのが、1942年2月に企画院が作成した第二次生産力拡充計画案（「第二次生産力拡充計画要綱（案）」）<sup>9</sup>である。

同案の作成経緯とその後の措置については必ずしも明らかではないが、1939年1月に閣

<sup>7</sup> この過程の詳細については、原朗「日中戦争期の外貨決済」1-3、『経済学論集』（東京大学）38(1)-38(3)、1972年、岡崎哲二「日本一戦時経済と経済システムの転換」『社会経済史学』60(1)、1994年を参照。

<sup>8</sup> 「大東亜共栄圏」の実態については、原朗「『大東亜共栄圏』の経済的実態」『土地制度史学』71号、1976年、小林英夫『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』を参照。

<sup>9</sup> 原朗・山崎志郎編『生産力拡充計画資料』第7巻、現代史料出版、1996年。



議決定された生産力拡充計画の計画期間が1941年度で終わるため、企画院は遅くとも1941年末から、それに代わる長期計画の作成作業を行っていた。日米開戦後間もない1941年12月18日、企画院は鉄鋼統制会に対して3年後の鋼材生産を1000万トンとする長期生産計画の作成を指示していた<sup>10</sup>。開戦当初、日本軍の急速な侵攻によって1942年2月までに東南アジア、蘭印を占領したことが、南方資源を組み込んだ長期計画作成に拍車をかけた。1942年2月の「第二次生産力拡充計画要綱（案）」は、こうした動きの中で作成されたものであった<sup>11</sup>。

しかし、南方地域の資源を生産に利用するために必要な海上輸送力が日本には不足しており、その度合いは戦局の悪化によってますます激しくなっていた<sup>12</sup>。開戦時の想定では民需用の船舶を300万トン確保することになっていたが、その想定は一度も満たされることなく、1942年春以降、民需用船舶は減少の一途をたどった。戦局の悪化が日本経済に与えた影響は、表1に要約されている。1942年度以降におけるマクロ経済の顕著な特徴は、輸入の大幅な減少である。1944年の実質輸入額は1941年の1/2以下に低下した。広大な地域を占領したにもかかわらず、工業原材料を中心とした輸入はむしろ大幅に減少したわけであり、このことが、日本の戦時経済が直面した困難を象徴している<sup>13</sup>。これを反映して実質GNPは停滞を続けたが、見方を変え、輸入が半減する一方で、実質GNPの低下が2%強にとどことは、この間に急速な輸入代替が行われたことを意味する。実質GNPが縮小する中で、政府経常支出と総資本形成は増加を続け、個人消費と輸出は大幅な減少した。政府・民間は、悪化する環境の中で、軍需生産に資源を集中するとともに、戦争末期まで、生産維持のためにさまざまな努力を続けたのである<sup>14</sup>。

### (3) 戦後復興期

敗戦による政治・経済システムの混乱と戦争末期から続いた輸入の大幅な縮小のため、生産水準は終戦直後、極度に低下した（表1）。1946年度の実質GNPは1944年の56%、戦前（1934-36年平均）と比較しても69%にとどまった。一方で、戦後処理等のために財政赤字が膨張し、また政府に対する国民の信認が低下したため、インフレーションが一挙に高進した。このような状況下で、1946年8月、「経済安定」のための企画、調整を所管する官庁として経済安定本部が設置され、経済危機克服のために、石炭等の基礎資材に重

---

<sup>10</sup> 岡崎哲二「第二次世界大戦期における戦時計画経済の構造と運行－鉄鋼部門を中心として」『社会科学研究』（東京大学）40(4)、1988年、77頁。

<sup>11</sup> 管見のかぎりでもっとも作成時点が新しい企画院案は1942年6月10日付けの「第二次生産力拡充計画要綱案」である（原朗・山崎志郎編、前掲書『生産力拡充計画資料』第7巻）。

<sup>12</sup> 原朗、前掲論文「『大東亜共栄圏』」、中村隆英「戦争経済とその崩壊」『岩波講座 日本歴史』近代8、1977年。

<sup>13</sup> 原朗、前掲論文「『大東亜共栄圏』」。

<sup>14</sup> 岡崎哲二、前掲論文「日本」。

点を置いた「傾斜生産」と呼ばれる一連の政策が1947年初めから実施された<sup>15</sup>。

傾斜生産は、1947年度の石炭生産目標を3000万トンに設定した短期的な政策であったが、その検討、実施と並行して、経済安定本部では、1946年9月から長期的な経済復興の見通しに関する検討を開始した。この月、経済安定本部の中に物資供給力研究会が設置され、1946～50年度の5年にわたる主要物資の需給見通しの作成作業に着手、その結果は1946年11月、「長期物資供給力算定仮案（第六次案）」にまとめられた<sup>16</sup>。その後、長期計画に関する作業はしばらく中断されたが、生産の回復が軌道に乗り、急性的な経済危機を脱した1947年7月、新たに成立した片山内閣の下、経済安定本部にあらためて長期計画幹事会が設置された。

長期計画幹事会は、5年間で「安定経済」を実現することを目標に長期計画を作成することとし、1947年11月に1948-52年度の5カ年計画に関する中間的な報告をまとめた。その後、同幹事会は目標をより明確化して1948年2月、「日本経済復興五カ年計画（改訂版）」を作成した。政府は、この案を幅広い関係者による検討に付すため、1948年3月、経済復興計画委員会を設置した。「経済復興計画第一次試案」と呼ばれるのは、上記の2月案が経済復興計画委員会で説明されたものである<sup>17</sup>。経済復興計画委員会は「第一次試案」を足がかりに、1年余りの審議を経て、1949年5月「経済復興計画委員会報告書」をまとめた。しかし、この時点ですでに経済復興計画の想定した条件は現実と乖離したものとなっていた。審議の最終段階に近い1948年12月、アメリカ政府はGHQに対して経済安定9原則を指示、1949年2月にはジョセフ・ドッジが公使として来日し、単一為替レートの設定、均衡財政、復興金融金庫（復金）融資の停止、補給金・経済統制の廃止等を柱とする急速な経済安定政策が実行に移されることが明らかになった。これに対して、経済復興計画委員会では、1949年度にも建設公債・復金債の発行を継続し、インフレを漸進的に収束させることを想定していた<sup>18</sup>。さらに、経済統制の廃止、市場経済への移行が進む中で、経済復興計画は「重点的な、そして強力な統制の存続自体は何にもまして必要」と訴えていた<sup>19</sup>。こうした現実との乖離が基本的な原因となって、経済復興計画は最終的に閣議決定を受けることができなかった。

ドッジの経済政策は、インフレを急速に収束させた。懸念されたインフレ終息に伴う不況は、たまたま発生した朝鮮戦争ブームによって解消し、1950年代前半、日本経済は順調な復興を続けた。実質GNPは1950年にほぼ戦前水準に回復し、人口1人当たり実質GNP

---

<sup>15</sup> 傾斜生産については、宮崎正康「解題」有沢広巳監修・中村隆英編『資料・戦後日本の経済政策構想』第2巻、東京大学出版会、岡崎哲二「『傾斜生産』と日本経済の復興」原朗編『復興期の日本経済』東京大学出版会、2002年を参照。

<sup>16</sup> 原朗「解題」有沢広巳監修・中村隆英編、前掲書、第3巻、経済復興計画委員会「経済復興計画委員会報告書」第3部、同上、物資供給力研究会「主要物資需給バランス表（第6次供給力仮案）」。

<sup>17</sup> 原朗、前掲論文「解題」8頁、経済復興計画委員会、前掲報告書、第3部、276頁。

<sup>18</sup> 経済復興計画委員会、前掲報告書、第3部、313頁。

<sup>19</sup> 経済復興計画委員会、前掲報告書、第1部、253頁。

も 1952 年に戦前水準に達した（表 3）。こうして、経済復興という課題がすでに過去のものとなった時、日本の政府、民間経済界が次の課題として認識したのは「自立」であった。経済復興途上の日本の経常収支は、アメリカの対日援助に支えられていた。そのため、後述するように、経済復興計画も「自立」、すなわち援助なしの経常収支均衡を基本的な目標として設定していた。現実には、ドッジの政策によって対日援助は大幅に削減されたが、朝鮮戦争にともなって生じたアメリカ軍からの特需が援助に代替する役割を担った（表 4）。このような状況下で、「自立」が援助と特需なしで経常収支を均衡させることと再定義され、あらためて国民的課題とされたのである。

表 3 戦後日本の国際収支

1954 年 12 月に成立した鳩山内閣は、長期経済計画の策定を内閣の主要政策に掲げ、翌 1955 年 1 月、「総合経済 6 カ年計画の構想」を閣議了解した。1955～1960 年度の 6 年間に計画期間として、その間に特需に依存しない経常収支の均衡と完全雇用を実現することをめざしたものである。これをうけて、1955 年 7 月、「経済自立と完全雇用達成のための長期経済計画」が経済審議会に諮問された。計画案の作成には経済安定本部の後身、経済審議庁と、1955 年 8 月に同庁を改組拡充した経済企画庁が当たった<sup>20</sup>。経済審議会は、同年 12 月、「総合経済計画案（6 カ年計画）」を首相に答申した。これを受けて政府は、初年度を 1956 年度とする 5 カ年計画に組み替えるなどの若干の修正を加えたうえで、同月「経済自立五カ年計画」を閣議決定した<sup>21</sup>。経済自立 5 カ年計画は、1955-60 年度の平均経済成長率の目標値を 5.0%に置いていた。一方、1955 年の経済成長率は 11.2%に達し、1955-60 年平均でも 9.3%となった。そのため、同計画の目標値は、閣議決定後まもなく実態と乖離が大きくなり、公的部門における投資の立ち後れから、産業基盤のボトルネック等の問題が顕在化した。そのため計画期間の満了を待たずに、1957 年 12 月に次の長期経済計画として「新長期経済計画」が閣議決定され、経済自立五ヶ年計画はその役割を終えた<sup>22</sup>。

### 3. 計画の構造と作成方式

#### (1) 生産力拡充計画

前述のように、長期経済計画と呼び得る、日本に関する最初の計画は、1939 年 1 月に閣議決定された生産力拡充計画である。生産力拡充計画の目的は、閣議決定された要綱に簡潔に述べられている。すなわち、「本計画は重要資源に付我勢力圏内に於ける自給自足の

<sup>20</sup> 浅井良夫「『経済自立 5 カ年計画』の成立」(2)『成城大学経済研究』146、1999 年、経済企画庁編『経済自立五カ年計画—附 各部門別計画資料』総合研究開発機構（NIRA）戦後経済政策資料研究会編『国民所得倍増計画資料』第 1 巻、日本経済評論社、1999 年。

<sup>21</sup> 浅井良夫「『経済自立 5 カ年計画』の成立」(3)『成城大学経済研究』147、1999 年。

<sup>22</sup> 岡崎哲二・奥野正寛・植田和男・石井晋・堀宣昭『戦後日本の資金配分—産業政策と民間銀行』東京大学出版会、2002 年、第 2 章。



確立に努め以て有事の場合に於ても可及的第三国資源に依存することなからしむることを目標とする」とされている<sup>23</sup>。出発点にあった石原莞爾の構想を継承して、日本の勢力圏、当時において具体的には、日本・満州・北支を含む地域で「重要」と考えられる特定の資源を自給することが計画の目的であった。

このような目的の設定は、計画の構造と作成方法に反映されている。閣議決定された生産力拡充計画は非常に簡単なものである。鉄鋼、石炭、軽金属、石油及其の代用品、曹達及工業塩、硫酸アンモニア、パルプ、金、工作機械、鉄道車両、船舶、自動車、羊毛、電力の14の物資、より細い分類では36の物資について、日本における1938～41年度の数量ベースの生産目標を示すことが、その主要な内容となっている。目的との関連では、これらの物資が勢力圏で自給すべき「重要資源」と認定され、1941年度の目標として設定された生産を達成すれば、満州・北支に関して別に計画された増産と相まって、これらの自給が達成できると考えられていたといえる。

陸軍省の「重要産業五年計画」をもとに、1937年に商工省と企画庁が生産力拡充計画の検討を行った際、国際収支改善の観点からいったんは輸出産業を含むより多くの産業に対象が拡張されたが<sup>24</sup>、最終案に至る過程でふたたび、アウトルキー構築の視点が強調され、対象産業ないし物資が絞られた。閣議決定計画の対象を「重要産業五年計画」と比較すると、兵器工業、飛行機工業、機械工業（工作機械以外）が落とされ、曹達及工業塩、硫酸アンモニア、パルプ、金、羊毛、電力が追加された。直接軍需を生産力拡充計画の枠外とする一方、輸入代替・自給化の対象が基礎的化学品や輸入依存度が高かった工業原料に広げられている。金は対外決済手段であり、<sup>25</sup>輸出産業まで拡張された計画の名残りをとどめている。

「重要資源」の自給に目的を限定したことは、計画の作成プロセスを単純化した。対象として特定された資源について需要量を1941年度（産業によっては1942年度）まで推定し、それを充足できるように個々の産業について同年度までの生産計画と、対応する設備拡張計画を立てることが第一の基本的な作業となった。この作業結果を示す資料として、1938年8月1日付けで活字印刷された、企画院による産業別拡充計画がある。現在、利用可能なのは、鉄鋼、石炭、パルプ、船舶、工作機械、鉄道車両の6産業に関する文書である<sup>26</sup>。これらのうち、需要量の推定方法に関する記述がある、鉄鋼、パルプ、船舶について、需要推定と生産計画を見よう。

鉄鋼については、1937年までの鋼材需要量実績（輸出を含む）をタイムトレンドに回帰し、外挿を行った値を参照して需要量が推定されている。(i)1920-37年の実績に基づく、タイムトレンドの2次関数による外挿値、(ii)その外挿値に、1937年までの期間に推定値

---

<sup>23</sup> 日本国際政治学会編『太平洋戦争への道』別巻、朝日新聞社、1963年。

<sup>24</sup> 山崎志郎、前掲論文、32-33頁。

<sup>25</sup> 原朗、前掲論文「資金統制」61頁。

<sup>26</sup> 原朗・山崎志郎編『生産力拡充計画資料』第2巻、現代史料出版、1996年。

が実績値を上回った場合の乖離率（(実績値-推定値)/推定値）を乗じた値、(iii)同じく外挿値に最大の上方向への乖離率を乗じた値、そして(iv)1931-37年の実績に基づくタイムトレンドの1次関数による外挿値が参照された。1938~39年度については(iv)、1940~41年度については、より大きな値となる(ii)がほぼ採用されている。1941年度の需要量予想は900万トン（国内820万トン、輸出80万トン）である。一方、輸入は漸減して1941年度には0となるように計画され、対応して1941年度の鋼材国内生産計画が900万トンに設定された。そして、鋼材生産計画に基づいて、それに見合う、半製品・原料（鋼塊、銑鉄、屑鉄、鉄鉱石、原料炭）の供給計画が定められた<sup>27</sup>。

パルプについては、1942年度の日本の需要量が168万トンと推定された。パルプは製紙用と人造繊維用に区分されるが、製紙用は年率5%ずつ増加すると想定された。人造繊維用は、人絹（レーヨン）とスフ（ステープル・ファイバー）の生産を推定したうえで、人絹生産\*1.1+スフ生産\*1.2によって推定された。1942年度には日本の需要量168万トンに満州の需要量10万トンが加わると想定したうえで、それを日本の生産量137万トン、満州の生産量400万トンによってほぼ需要量を満たすことが計画された<sup>28</sup>。

船舶については、生産力拡充計画遂行後の物資輸送の充足、海外における日本の「航権」の確保、有事における軍需と生活必需品輸送の確保という観点から1941年末に総トン数1000トン以上の船舶を750万トン保有することが目標とされた。1938年4月時点の日本船配船実績は336万トン、外国船傭船実績は50万トンであった。これに加えて、生産力拡充計画の結果として増加する輸送量を充足するために200万トンの船舶が必要であると見積もられた。ここから、有事の追加的船舶需要が150万トン前後と想定されていたと考えられる。一方、1938年6月末の現有船舶は459万トンであったから、750万トンとの差、291万トンを1941年末までに建造することが計画された<sup>29</sup>。他の石炭、工作機械、鉄道車両については需要量の推定方法に関する記述はないが、いずれも上記の3産業と同様に、何らかの方法で推定された1941年度までの需要量をもとに、それを日本ないし日本と満州で充足するという原則に従って生産計画が作成されている<sup>30</sup>。

企画院は、以上のように、対象産業の個々について自給自足の観点から長期生産計画を設定したうえで、その実現のために必要な諸投入を算定した。投入として考慮に入れられたのは、資金、人員（技術者、労働者）、資材（鋼材等）、機械、電力であった<sup>31</sup>。そして1938年12月の企画院による閣議決定案では、これらのうち資金、人員、機械について生産力拡充計画全体の集計値を示すとともに、これに加えて輸入資金の必要額が提示され

---

<sup>27</sup> 企画院「鉄鋼生産力拡充計画」1938年8月1日、原朗・山崎志郎編、前掲書『生産力拡充計画資料』第2巻。

<sup>28</sup> 企画院「パルプ生産力拡充計画」1938年8月1日、同上書。

<sup>29</sup> 企画院「船舶生産力拡充計画」1938年8月1日、同上書。

<sup>30</sup> 企画院「石炭生産力拡充計画」、同「工作機械生産力拡充計画」、同「鉄道車両生産力拡充計画」。いずれも1938年8月1日、同上書所収。

<sup>31</sup> 注25~28の諸計画を参照。

た（表 5）。注意すべき点は、企画院は投入の必要額を計画期間について示したのみで、その供給については計画を作成しなかったことである。この意味で、生産力拡充計画は、基本的に個々の産業の拡張計画を編集したものであり、全体としての調整は行われていなかった。

表 4 生産力拡充計画に必要な投入要素

これは次のような事情と対応している。1939 年度以降、各年度の短期的計画として、物資動員計画、生産力拡充実施計画、貿易計画、資金統制計画、労務動員計画が体系的に作成されるようになった。これらの計画によって、各年度の財（物資）、資金、労働の各市場のバランスと国際収支のバランスを政策的・人為的に達成することが図られたのである<sup>32</sup>。生産力拡充実施計画は、長期の生産力拡充計画に対応する各年度の実施計画である。これに対して、物資動員計画、貿易計画、資金統制計画、労務動員計画については、生産力拡充計画に対応する長期計画が作成されなかった。すなわち、財、資金、労働市場のバランスに関する長期計画は存在しなかった。そのため、生産力拡充計画に関する投入を、経済全体の制約条件と調整する作業は、各年度の実施計画を作成する際に、すなわち各年度の短期計画の枠組みの中で行われた<sup>33</sup>。

以上の生産力拡充計画の作成作業は、重要産業五年計画が政府へ提示された後については、基本的に企画院を中心とする官庁によって担われた。すなわち、計画作成にあたって民間企業が情報や資料を官庁に提供することはあっても、計画の作成作業自体は官庁の内部で行われた。一方、1942 年に行われた第二次生産力拡充計画に関する案の作成過程は、これと相違していた。この相違は、1941～1942 年に、各産業に統制会と呼ばれる団体が組織されたことによる。統制会は民間企業が構成する団体であったが、重要産業団体令に基づいて公的権力を行使し、また、その役割の重要性に対応して大規模な事務局組織を備えていた<sup>34</sup>。

詳細が判明している鉄鋼部門について見ると、第二次生産力拡充計画における鉄鋼部門の計画は、全面的に鉄鋼統制会の能力を活用して作成された。すなわち、前述のように、企画院は 1941 年 12 月に鉄鋼統制会に対して 3 年間にわたる生産計画の作成を指示したが、

<sup>32</sup> 岡崎哲二・奥野正寛「現代日本の経済システムとその歴史的源流」岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社、1993 年。各市場で政府による政策的な割当が行われることが前提となっているため、通常の意味で市場が均衡するわけではない。

<sup>33</sup> 1939 年度生産力拡充実施計画の作成過程における資材に関する調整については、山崎志郎、前掲論文を参照。岡崎哲二「日中戦争前半期の日本における経済の計画化と鉄鋼部門」（『社会科学研究』（東京大学）41(3)、1989 年）は、同じく 1939 年度について、鉄鋼部門における物資動員計画と生産力拡充計画の調整を検討している。

<sup>34</sup> 中村隆英・原朗「『経済新体制』」『日本政治学会年報』1972 年、岡崎哲二、前掲論文「第二次世界大戦期」27～28 頁、47～49 頁。

さらに企画院は、1942年2月に「生産力拡充計画要綱案」を作成すると、これを鉄鋼統制会に提示した。これをうけて鉄鋼統制会は、1942年度物資動員計画における資材配当を考慮し、またその他のさまざまな点について企画院・商工省と情報を交換しながら、個々の企業・事業所の事情を反映した鉄鋼の長期生産計画案を作成、状況の変化に応じてそれを逐次改訂して企画院・商工省に提示した。1942年6月10日付けの企画院案「第二次生産力拡充計画要綱案」は、このような鉄鋼統制会との間の逐次的修正プロセスを経て作成されたものであった。すなわち、第二次生産力拡充計画の作成にあたっては、政府と民間企業の間位置する統制会を計画案の作成に参加させることによって、民間企業に分散している情報を体系的に計画に取り込むことが試みられたのである<sup>35</sup>。

## (2) 経済復興計画

経済復興計画委員会の最終報告書は、経済復興計画の基本目標として「昭和28年度に合理的な経済循環が可能な自立経済を実現する」ことを掲げている。これは、「年々災害が累増して国土が荒廃してゆくとか、企業はみせかけの復興をしているだけで実際は資本を喰いつぶしているとか、国民の生活もただ生存しているだけにすぎないとか、また多額の外国援助に支えられてやっと国際収支のつじつまを合わせているとかいう状態を脱」することと言い換えられている。したがって、経済復興計画は、政府部門と企業部門の資本ストックが少なくとも減少しない程度の投資を行い、同時に国民生活を生存水準より引き上げ、かつ外国の援助なしに経常収支を均衡させることを目指していたと解釈することができる。

このような基本目標を具体化した目標数値は表5に要約されている。計画の前提の一つとして、総理府統計委員会の予測に基づいて1953年の人口が8766万人と想定された。比較基準とされた戦前(1930-34年)の6633万人に対して32%の増加であったが、この人口規模に対して戦前の97%の1人当たり実質国民所得を実現することが目標とされた。そのためには、実質国民所得は1953年度に戦前の129%に増加する必要がある。「自立」という基本目標を反映して1953年度の経常収支はプラスマイナス0に設定されている。固定資本形成(政府・民間)の対GNP比は、1953年度に21%とされ、戦前の11%よりはるかに高い水準に設定された。資本蓄積を重視した基本目標を反映しており、その結果、1953年度の生活水準(1人当たり消費)は戦前の90%となっている。経済復興計画は以上のようなマクロ的目標値に加えて、産業別の目標値も掲げている。1953年度の鉱工業生産は戦前の134%、農林水産業生産は同じく106%とされ、鉱工業の中では石炭、鋼材、機械、スフ・人絹糸等が戦前を大幅に上回る目標値となっているのに対して、綿糸、生糸等の生産は戦前以下とされている。

---

<sup>35</sup> この点は1941年度第4四半期以降の物資動員計画についても同様である。詳しくは岡崎哲二、前掲論文「第二次世界大戦期」を参照。



表 5 経済復興計画の目標値

このような生産計画の背景にある考え方について経済復興計画は、「『合理的な経済循環が可能な自立経済』を実現するためには、まず工業の合理化と生産の拡大が必要であり、而もそれは重化学工業において特に必要であるというのがこの計画を貫く基本的な構想である」と説明している<sup>36</sup>。鉱工業の長期生産計画を作成する際には、マクロ的な投資率・エネルギー供給・原料輸入に関する制約、投資効率、産業構成の高度化、および個々の産業に関する諸条件が考慮に入れられた<sup>37</sup>。そして、産業別生産計画は、各産業の「所得率」（付加価値率）を媒介として実質国民所得を中心とするマクロ的計画と接合されている。

経済復興計画が設定した目標値の骨格はおおよそ以上の通りであるが、これらの値はどのような方法で導出されたのだろうか。経済復興計画の作成過程は、「経済復興計画委員会報告書」第3部から知ることができる。1948年5月に設置された経済復興計画委員会は、総合委員会のほか、鉱工業、食糧並生活物資雇傭、貿易、交通、復旧建設、雇傭、国民所得、技術8つの部会を持ち、さらに、鉱工業部会、食糧並生活物資雇傭部会、交通部会の下にはそれぞれ、5、5、3つの主に産業別の小委員会が置かれた（図1）<sup>38</sup>。経済復興計画委員会は、長期計画幹事会の「第一次試案」の改訂を行うにあたって、同年8月「経済復興計画立案の基本方針」を総合委員会で決定した。この文書は、その第一に「経済復興計画は、その目標を1人当りの実質国所得を昭和5-9年の100%に回復するところにおき、この水準が実現された状態における生産、貿易、雇用、消費水準などの合理的『安定経済構造』を描く」ことを掲げた。人口増加を前提とすると、上の所得水準を実現するためには、農林水産業と鉱工業の生産をそれぞれ戦前の110%、145%とする必要があるとされている。すなわち、1人当たり所得に関する基本目標から、産業の生産に関する目標が導かれている。そして、それを実現する際の主要な制約条件として「国際収支は貿易外収支も含めて均衡を回復する」、すなわち経常収支の均衡を挙げている<sup>39</sup>。上の「基本方針」は、同じく総合委員会で決定した作業の前提条件とともに、各部会に提示された。

これと並行して鉱工業部会では、各小委員会において産業別に「経済復興計画第一次試案」の鉱工業生産目標の改訂作業を行っており、7月末にその結果がまとめられた。これによると、1953年度の鉱工業生産は戦前の138%で、輸出も「第一次試案」の1952年度目標（16億5千万円）を下回る16億2千万円となった。鉱工業部会では、総合委員会が決定した「基本方針」と前提条件を踏まえ、また石炭生産に関する2通りの想定を置いた事務局による生産計画案を参考にして、再度、各小委員会から産業別の生産、設備、雇用、資材、資金に関する計画の提出を受けた。これらを集計すると、1953年度の鉱工業生産目

<sup>36</sup> 経済復興計画委員会、前掲報告書、第一部、215頁。

<sup>37</sup> 同上、215-217頁。

<sup>38</sup> 岡崎哲二「日本の政府・企業間関係：業界団体—審議会システムの形成に関する覚書」『組織科学』26(4)、1993年。

<sup>39</sup> 経済復興計画委員会、前掲報告書、第一部、190頁。



標はやはり戦前の 137%であり、しかもその生産目標でも、生産拡大に必要なエネルギー等の投入がその供給目標値を上回ると予想された。一方、貿易部会においても、1953 年度における輸出は 13-14 億円程度という見方が有力であった。そこで、総合委員会は 1949 年 1 月「経済復興計画改訂基本方針」を決定し、1953 年度の 1 人当たり実質国民所得を戦前水準に回復するという当初目標を放棄した。この節の最初に示した、1953 年度の 1 人当たり実質国民所得を戦前の 97%にするという経済復興計画報告書の目標は、このような検討と調整を通じて導かれたものであった。

以上から経済復興計画の目標値の導出方法について次のようにいうことができる。すなわち、経済復興計画の基礎には、各産業に関する生産計画と、それに対応した産業別の投入計画、輸出入計画があり、産業別の生産、投入、輸出入計画を積み上げ集計した結果とマクロ的な制約条件、特に経常収支とエネルギー需給に関する条件を調整することを通じて、最終的にマクロ的な目標値が決められた。この計画作成プロセスは、次のような経済復興計画委員会の組織によって支えられた。前述のように経済復興計画委員会には産業別の小委員会が置かれていたが、その主要なメンバーは関連する業界団体の代表者であった<sup>40</sup>。これら業界団体の多くは統制会が改組されたものであり、戦時期以来、産業に関する情報を蓄積するとともに、先に第二次生産力拡充計画に関して述べたように、戦時期に政府の計画作成プロセスに参加する経験を積んでいた。第一次・第二次の生産力拡充計画と比較すると、経済復興計画は、マクロの目標値を含み、また制約条件を明示的に考慮している点で、格段に複雑な構造を持っている。このような体系的長期計画を作成することは日本政府にとって初めての試みであった。政府はその課題に、戦時期に形成された政府・企業間関係の枠組みを活用することによって取り組んだのである。

### (3) 経済自立五カ年計画

1955 年 12 月に閣議決定された経済自立五カ年計画は、目標として「安定経済を基調としつつ経済の自立と完全雇用の達成を図る」ことを掲げている<sup>41</sup>。「安定経済」はインフレを伴わない経済と説明され、それは経常収支均衡の必要条件と位置づけられている。「経済の自立」は「正常貿易による国際収支の均衡」すなわち、特需なしの経常収支均衡を意味する。すなわち、経済自立五カ年計画の目標は、特需なしの経常収支均衡（したがって物価安定）と完全雇用の二つを同時に実現することであった。

この目標を達成するための計画を作成するにあたって、経済審議庁（経済企画庁）は当時「コルム方式」と呼ばれた、供給サイドからのアプローチを採用した<sup>42</sup>。その基本的な考え方は、労働力人口の予想値と労働生産性上昇率の予想値から GNP の目標値を算出する

<sup>40</sup> 岡崎哲二、前掲論文、「日本の政府・企業間関係」。

<sup>41</sup> 経済企画庁「経済自立五カ年計画」1955 年 12 月 23 日。

<sup>42</sup> 「コルム方式」については矢野誠也「経済計画と国民所得」、林雄二郎編、前掲書、林雄二郎「経済計画の 10 年史」山田勇三・山田勇編『経済計画』春秋社、1960 年、浅井良夫、前掲論文(3)を参照。

というものである。労働力人口の予想値は、完全雇用を達成するために雇用されるべき労働力の大きさを示す。これと労働生産性上昇率の予想値が与えられれば、その積として完全雇用に対応する GNP の水準が得られることになる。

具体的な目標値は表 6 に要約されている。基礎となったのは人口推計である。厚生省人口問題研究所による将来人口推計に基づいて、1960 年度の総人口は 9323 万人と予想された。そのうち満 14 歳以上の生産年齢人口は 6683 万人であった。「ベビーブーム世代」の生産年齢化によって生産年齢人口は人口成長率を大幅に上回る年率 1.9% で成長すると予想され、経済企画庁は「この事実が今次計画策定に関する困難な諸問題の根本的要因となっている」と認識していた<sup>43</sup>。完全雇用が最重要の政策課題として掲げられた背景の一つはここにある。しかし、一方で、その実現は容易ではなかった。そのため、労働力人口の導出にあたっては、上のコラム方式の基本的な考え方を離れて、労働力率（労働力人口／生産年齢人口）に事実上、目標変数的な性格が加えられた。すなわち、1951 年度以降の実績では、高齢者および女子を中心に労働力率の上昇傾向が観察されたが、これを「経済的、社会的諸施策により阻止」することを通じて、1960 年度の労働力率が 1954 年度実績と同じ 67.8% になると想定した<sup>44</sup>。施策としては家族計画によって家計の養育費負担を抑えることが挙げられている<sup>45</sup>。

こうして得られた 1960 年度の労働力人口 4531 万人から 1% の摩擦的失業者を除いた 4486 万人が「要就業者」であり、それだけの雇用を確保することが計画の目標とされた。最後に労働生産性は平均年率 2.9% で上昇すると想定された。その根拠については詳しい説明が与えられていないが、「今後の海外市場における激しい輸出競争に耐えるためには、特に鉱工業部門における生産性の向上を図ることが至上の要請であるので、わが国の戦前の実績および諸外国の実例等を検討」のうへ、上記の値としたと説明されている<sup>46</sup>。労働生産性についても目標的な性格が付加されたことになる。以上に基づいて 1960 年度の GNP の目標値は 96,730 億円と算定された。1955-60 年度の年平均成長率は 5.0% であった。最後に、1960 年度におけるこの経済規模で特需無しの経常収支均衡が実現できるかどうかを検討された。計画期間における平均輸入傾向を直近 5 年間のそれと同じ 11% と見ると、1960 年度における輸入額は 25.9 億ドルと算定された。貿易外収支を考慮すると、経常収支均衡のためには 26.6 億ドルの輸出が必要と考えられたが、「市場別、商品別に検討した結果こ

---

<sup>43</sup> 経済企画庁編『経済自立五カ年計画—附 各部門別計画資料』1956 年、140 頁、総合研究開発機構（NIRA）戦後経済政策資料研究会編『国民所得倍增計画資料』第 1 巻、日本経済評論社、1999 年。

<sup>44</sup> 同上資料、140 頁。

<sup>45</sup> 前掲、「経済自立五カ年計画」44 頁。高齢者に対する社会保障制度の充実も、高齢者の労働力化を抑制する効果を持つと考えられていた（浅井良夫「『経済自立五カ年計画』の成立」(5)『成城大学経済学』150、2000 年、69 頁）。

<sup>46</sup> 経済企画庁編、前掲資料、55 頁。

の程度の輸出は可能であるとみられ」ていた<sup>47</sup>。

以上のように、経済自立五カ年計画は、そのマクロの目標値が、基本的にマクロ的条件から直接に導かれている点で、経済復興計画と性格を異にしている。この点は、計画作成途上の文書からも確かめられる。経済審議会は1955年8月15日から経済自立五カ年計画の審議を開始したが、それに先だって経済企画庁は、審議のための試案として「総合経済計画試案」（1955年8月6日）を作成した。注目すべきことに、同試案の1960年度に関するマクロ的目標値は、閣議決定計画の目標値と同一である<sup>48</sup>。経済審議会は、総合、生産、貿易、建設交通、民生雇用、財政金融の6部会を持ち、これらには関連する業界団体代表、関係官庁の代表、学識経験者等が参加していたが<sup>49</sup>、マクロの目標値は、審議会における審議によっては変更されなかったことになる。

生産部会について見ると、同部会は鉱工業と農林水産業の2つの小委員会に分かれ、さらに鉱工業小委員会の下に繊維とエネルギーの2分科会が置かれた。鉱工業小委員会のために準備されたと推定される経済審議会産業部会「総合経済6カ年計画（試案）鉱工業部門」（1955年8月18日）<sup>50</sup>は、鉱工業部門における1960年度の目標値を示しているが、その目標値を導出する際の前提として、上記「総合経済計画試案」と同一のマクロ的目標値を挙げている。すなわち、経済復興計画の場合とは逆に、マクロ的目標値が、鉱工業部門の産業別計画の試案を作成するにあたっての基礎を与えたわけである。

閣議決定計画の鉱工業各産業に関する生産目標値を「総合経済6カ年計画（試案）鉱工業部門」と比較すると、表7のようになる。第一に、産業総合、鉱工業、鉱業、工業の各生産指数という集計的な目標値は、閣議決定計画においてほとんど変更されなかったことが注目される。第二に、しかしその枠内で、個々の産業に関する生産目標はある程度、変更された。上方への修正率が大きかったのは、ガス、ソーダ灰、毛糸、合成繊維、紙、パルプ、船舶、蒸気機関車であり、下方修正率は、特殊鋼鋼材、人絹糸、酢酸繊維、貨車で大きかった。すなわち、マクロ的目標値を動かさない範囲で、産業別目標値の調整が幅広く行われたといえる。

産業別目標値の調整を通じて、各産業の所管原局と関係業界の意見が経済自立五カ年計画に反映された。事情が明確な繊維について見ると、経済審議会における審議と並行して、1955年8月に通産省に繊維産業総合対策審議会が設置され、長期の繊維需給見通しとそれに基づく繊維産業政策の検討が行われた。そして、繊維産業総合対策審議会が作成した織

---

<sup>47</sup> 同上、34頁。

<sup>48</sup> 浅井良夫氏のご厚意により、経済企画庁「総合経済計画試案」（1955年8月16日）と、経済審議会産業部会「総合経済6カ年計画（試案）鉱工業部門」（1955年8月18日）のコピーを閲覧させていただいた。記して感謝の意を表したい。なお、浅井良夫、前掲論文(3)によれば、「総合経済計画試案」の8月16日案と8月6日案の内容は同一である（4頁）。

<sup>49</sup> 岡崎哲二、前掲論文、「日本の政府・企業間関係」。

<sup>50</sup> 「産業部会」は「生産部会」のミスプリントと考えられる。

維需給見通しと合成繊維第二次五カ年計画が、経済自立五カ年計画にそのまま組み込まれた<sup>51</sup>。ただし注意すべきことは、繊維産業総合対策審議会の案は経済自立五カ年計画から独立ではなかった点である。繊維産業総合対策審議会は、繊維の長期需給見通しを作成する際に、内需を衣料用と産業用に分けたうえで、衣料用については1人当たり衣服費と繊維価格、産業用については産業活動指数をそれぞれ説明変数とする需要関数を1951-54年度のデータから推定した。1人当たり衣服費はさらに、1人当たり消費の関数とされ、その関数も1951-54年度のデータから推定された。そして、1960年度の繊維需要をこれらの関数によって外挿する際に、説明変数となる1960年度の産業活動指数と1人当たり消費として経済企画庁の目標値が用いられた<sup>52</sup>。すなわち、個別産業に関する計画と産業政策は、各省庁の原局と関係業界に委ねられたが、その立案プロセスにおいても、経済自立五カ年計画のマクロの目標値が参照枠を提供したのである。

このような関係は、その閣議決定後の経過においても認められる<sup>53</sup>。1956年1月に電源開発調整審議会が電源開発6カ年計画を決定したが、これは「経済自立五カ年計画の達成ならびに最近における電力需要のすう勢を考慮して策定」されたものであった<sup>54</sup>。1956年5月に通産省が作成した「鉄鋼需給長期計画（試案）」は、資本財向け鉄鋼需要と消費財向け鉄鋼需要を、それぞれ経済自立五カ年計画の鉱工業生産と国民所得に基づいて予想した<sup>55</sup>。機械工業については、1956年3月に機械工業振興臨時措置法が制定されたが、その目的は「経済自立五カ年計画の趣旨に従って機械工業の設備近代化、能率の増進、生産技術の向上等を促進し、これにより総合的に機械工業の振興を図る」ことにあった<sup>56</sup>。鉄道については、1956年8月に国鉄が、5年間で旅客と貨物の輸送力をそれぞれ39%、34%増強する第一次五カ年計画を発足させたが、この計画は経済自立五カ年計画と1956年1月の日本国有鉄道経営調査会の答申の趣旨に沿ったものであった<sup>57</sup>。最後に、港湾についても、1950年代後半から「港湾の整備は国の経済計画に連動し、経済計画に示される目標に向かって計画的に進められるようになり、経済自立五カ年計画を前提に1956年度を初年度とする港湾整備五カ年計画が発足した<sup>58</sup>。これらの事例は、経済自立五カ年計画がマクロの目標値を設定し、その目標値が各省庁が個々の産業に関する長期計画・政策を決定する際の参照枠となるという関係が幅広く見られたことを示している。

#### 4. おわりに

<sup>51</sup> 岡崎哲二、前掲論文、「戦後日本の産業政策と政府組織」、253頁、浅井良夫、前掲論文(3)、45～47頁。

<sup>52</sup> 日本繊維協議会『繊維年鑑』1957年版、繊維年鑑刊行会、52-53頁。

<sup>53</sup> 以下、岡崎哲二、前掲論文、「戦後日本の産業政策と政府組織」253-254頁による。

<sup>54</sup> 通商産業省編『通商産業省年報』1956年度版、200頁。

<sup>55</sup> 通商産業省・通商産業調査会編『通商産業政策史』第6巻、451-453頁。

<sup>56</sup> 前掲『通商産業省年報』1956年度版、115頁。

<sup>57</sup> 運輸省編『運輸省三十年史』財団法人運輸経済研究センター、1980年、270頁。

<sup>58</sup> 同上、257頁。



1930年代後半から1950年代まで、長期経済計画の策定は、政府の活動の中で重要な位置を占め、そのために大きな資源が投入されるとともに、民間からも強い関心を集めた。その背景には、計画への信頼と期待というこの時代の一般的な状況に加えて、日本経済の前途に、通り抜けなければならない狭いパスがあるという認識の共有があったように思われる。1930年代～40年代前半には、アメリカ、ソ連を含む強大な仮想敵国ないし敵国に対抗するため、資源制約の下で、軍需生産の基礎となる生産力を急速に拡充しなければならないと考えられた。1940年代後半には、経済システムの混乱、荒廃した設備、継続する貿易制限の下で、経済復興を図る必要があった。1950年代には、経常収支の均衡を実現しつつ、急増する労働力人口に雇用機会を提供することに対する強い危機感があった。第一次・第二次の生産力拡充計画、経済復興計画、経済自立五カ年計画は、それぞれ、これらの課題に応えようとしたものであった。

課題、政府の能力、政府・企業間関係、達成のために利用可能な政策手段等の相違に応じて、計画の構造と作成プロセスは変化していった。生産力拡充計画には、軍需との関係によって定められたある範囲の財を日本の勢力圏で自給するという、明確に特定された目的があった。目的の限定は計画作成作業を単純化した。しかし、計画達成のために必要な資金・外貨・労働力等の見積りが行われただけで、それらの需給をバランスさせることは生産力拡充計画の中では行われず、年度ごとの国家総動員諸計画に委ねられた。これらの特徴は第二次生産力拡充計画にも共通するが、第二次生産力拡充計画では、計画作成プロセスに革新が加えられた。すなわち、各産業に統制会が設立されたことを前提に、資材配当等の制約条件について政府と情報交換をしながら、各統制会がそれぞれの産業に関する計画の作成に参加した。

経済復興計画は、日本の長期経済計画としては初めて、マクロの目標値、すなわち、1人当たり国民所得の戦前並みへの復帰と経常収支均衡を掲げた。産業別目標値を並べた生産力拡充計画と比較すると、その作成ははるかに複雑な作業となった。マクロ変数の値は、統制会を継承した業界団体の広範な参加によって産業別数値を得、それを集計することを通じて算出された。そしてマクロ変数の値を相互に突き合わせて、実現可能な目標値が導出された。したがって、経済復興計画においては産業別計画がマクロ的計画の基礎となっている。

これに対して経済自立五カ年計画では、供給サイドのマクロ的条件からマクロの目標値が導出された。そして、そのマクロの目標値が産業別計画を作成する際の参照枠となった。こうした関係は、経済自立五カ年計画に組み込まれた産業別計画だけでなく、その後に各省庁が立案した産業別の長期計画・政策についても広く見いだされる。各省庁は、所管産業の計画・政策を関連業界と調整しつつ独自に決定したが、それぞれの計画・政策はマクロの目標値を共有することによって緩やかにコーディネートされていたのである。



表1 実質国民総支出(1934-36年価格)

	実質GNF						100万円	
	個人消費	政府経常支	総資本形成	政府	民間	輸出と海外からの所得	輸入と海外への所得(控除)	
1936	17,157	11,003	2,618	3,405	517	2,888	4,471	4,340
1937	21,220	11,540	4,247	4,572	594	3,978	5,407	4,546
1938	21,935	11,382	5,491	4,745	672	4,073	4,978	4,661
1939	22,117	10,839	4,688	6,007	783	5,224	5,255	4,672
1940	20,796	9,723	4,896	5,967	818	5,149	5,684	5,474
1941	21,130	9,410	6,134	6,145	826	5,319	4,433	4,992
1942	21,405	8,956	6,460	6,557	868	5,689	3,246	3,814
1943	21,351	8,469	7,445	5,857	932	4,925	2,910	3,330
1944	20,634	7,006	7,301	6,462	1,053	5,409	2,310	2,445
1945	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1946	11,594	6,826	1,123	4,077	1,024	3,053	102	534
1947	12,573	7,410	828	4,845	1,974	2,871	247	757
1948	14,211	8,391	1,360	4,987	1,732	3,255	362	889
1949	14,524	9,297	1,619	4,041	1,478	2,563	753	1,186
1950	16,115	10,077	1,838	3,893	748	3,145	1,614	1,307
1951	18,207	11,040	2,022	4,715	1,166	3,549	2,187	1,757
1952	20,238	12,927	2,395	4,824	1,362	3,462	2,354	2,262
1953	21,654	14,060	2,481	5,530	1,794	3,736	2,759	3,173
1954	22,456	14,662	2,645	4,992	1,693	3,299	3,057	2,900
1955	24,967	15,901	2,796	6,104	2,099	4,005	3,372	3,206

資料: 経済企画庁編『国民所得白書』1963年度版.

表2 生産力拡充計画の計画と実績

種類	小分類	単位	1938年実績	第一次		第二次		
				1941年度目標	実績(1941年度)	1946年度目標	1944年度目標	実績(1944年度)
鉄鋼	普通鋼鋼材	千トン	4,891	7,260	4,303	7,400	5,950	2,681
石炭		千トン	57,737	78,182	71,630	87,000	77,600	60,555
軽金属	アルミニウム	トン	19,000	126,400	71,747	285,000	180,000	110,343
非鉄金属	銅	トン	102,212	179,000	91,447	84,000	82,000	91,600
石油及其(自動車揮発油)	軽油	キロリットル	740	1,250	312	2,200	1,930	35
	重油(天然)	キロリットル	660	850	238	3,270	2,860	78
ソーダ及エソーダ灰		千トン	673	908	391	900	650	105
硫酸アンモニア		千トン	1,533	2,039	1,698	2,335	2,185	894
パルプ		千トン	957	1,344	1,206	1,510	1,443	355
金		トン	56,438	106,534	48,004	計画なし	計画なし	...
工作機械		千円	204,085	200,000	318,167	700,000	500,000	841,533
鉄道車両	貨車	台	16,240	21,000	15,340	16,000	13,000	n.a.
船舶		トン	375,751	650,000	307,861	1,300,000	920,000	1,584,710
自動車		千台	n.a.	80	n.a.	80	45	n.a.
羊毛		俵	2,804	9,166	5,165	計画なし	計画なし	...
電力		キロワット	7,812	10,837	9,564	計画なし	計画なし	...

資料：第一次は稲葉正夫他編『太平洋戦争への道』資料編、朝日新聞社、1963年、245頁、第二次は企画院「第二次生産力拡充計画要綱(案)」(1942年6月10日)原朗・山崎志郎編『生産力拡充計画資料』第7巻、現代史料出版、1996年。実績は国民経済研究協会・金属工業調査会『生産力拡充計画と其の実績』による。ただし、電力に関する計画は国民経済研究協会・金属工業調査会「生産力拡充計画要綱—自昭和13年・至昭和18年」中村隆英・原朗編『現代史資料』43、みすず書房、1970年による。パルプの1944年度実績は国民経済研究協会『基本国力』動態総覧』によって補った。

注：小分類の記入がある品目については、他にも小分類品目がある。

パルプは製紙用と人織用の合計、電力は水力と火力の合計。

第一次生産力拡充計画の対象品目のみを表示した。

第二次の船舶は満州を含む。

表3 経済復興期の経常収支

100万ドル、%

	経常収支		貿易収支		貿易外収支			
					軍関係消費		贈与	
1946	-78.1	(-1.2)	-238	159.9	0	(0.0)	194.5	(2.9)
1947	46.4	(0.5)	-267.4	313.8	0	(0.0)	404.8	(4.7)
1948	74.8	(0.8)	-284.3	359.1	18.8	(0.2)	461.6	(4.9)
1949	207.1	(2.2)	-194.8	401.9	48.6	(0.5)	513.5	(5.5)
1950	476.3	(4.3)	34.4	441.9	62.6	(0.6)	429.4	(3.9)
1951	329.4	(2.2)	-291.7	621.1	624.2	(4.1)	170.9	(1.1)
1952	224.7	(1.3)	-412.6	637.3	787.7	(4.6)	34.4	(0.2)
1953	-205.1	(-1.0)	-791.8	586.7	803.2	(4.1)	21	(0.1)
1954	-50.9	(-0.2)	-429.2	378.3	602.3	(2.9)	29.2	(0.1)
1955	226.5	(1.0)	-54.4	280.9	505.1	(2.2)	21.5	(0.1)

資料:大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで』第19巻.

注:( )内は対GNP比(%). 1946-48年の円・ドル換算率は円建て輸出入額/ドル建て輸出入額によって求めた.

表4 生産力拡充計画における諸投入

	資金(100万円)		労働(千人)	
	機械	原材料	労働者	内熟練工
計	8,558	477	2,411	522
鉄鋼	1,192	70	1,335	60
石炭	415	7	0	160
軽金属	438	18	23	15
非鉄金属	188	0	295	85
石油及其の代用品	747	150	592	8
ソーダ及工業塩	111	0	4	32
硫酸アンモニア	156	36	0	5
パルプ	194	13	13	5
金	499	0	0	0
工作機械	160	74	0	30
鉄道車両	122	8	78	22
船舶	959	4	16	12
自動車	137	45	39	21
羊毛	15	0	15	0
電力	1,799	51	0	67
付帯事業	1,426	0	0	0

資料：企画院生産力拡充委員会「重要産業生産力拡充四年計画(日本の部)」  
1938年12月17日(原朗・山崎志郎編『生産力拡充計画資料』第2巻)。

注：1938-41年度の合計。

技術員については、分類が異なるため表示していない。

表5 経済復興計画の主要目標値

		1953年度	1949年度	年平均成長率(1949-53年度)
人口	千人	87,663	82,338	1.6
実質国民所得	1930-34年=100	129	97	7.4
生活水準(実質消費/人口)	同上	90	69	6.8
投資率(投資/GNP)	%	21.0	25	
鉱工業生産	同上	134	74	16.0
鉱業	同上	159	128	5.7
石炭	同上	160	135	4.4
製造業	同上	130	66	18.6
普通鋼鋼材	同上	139	87	12.3
機械	同上	213	123	14.7
綿糸	同上	66	29	22.3
生糸	同上	39	22	15.8
スフ・人絹糸	同上	473	167	29.8
農林水産業生産	同上	111	92	4.8
經常収支	100万ドル	0	-529	
輸出	同上	1,479	420	37.0
輸入	同上	1,581	1,005	12.0
貿易外収支	同上	102	56	

資料: 経済復興計画委員会『経済復興計画委員会報告書』第一部、  
有沢広巳監修、中村隆英・原朗編『資料・戦後日本の経済政策構想』第3巻。



表6 経済自立5力年計画の主要目標値

		1960年度	1954年度	年平均成長率(1955-60年度)
人口	千人	93,230	88,350	0.9
生産年齢人口	千人	66,830	59,660	1.9
労働力人口	同上	45,310	40,460	1.9
就業者数	同上	44,860	39,820	2.0
完全失業者数	同上	450	640	-5.7
完全失業率	%	1.0	1.6	
労働力生産性	千円/人	215.6	181.6	2.9
国民総生産	億円	96,730	72,310	5.0
国民所得	同上	80,880	60,340	5.0
民間資本形成	同上	17,410	11,100	7.8
政府資本形成	同上	11,610	5,150	14.5
1人当たり消費	1954年度=100	125	100	3.7
鉱工業生産	1934-36年=100	257	167	7.4
鉱業	同上	147	117	3.8
工業	同上	271	174	7.7
繊維	同上	109	82	4.7
機械	同上	388	243	8.1
農林水産業生産	1950-52年=100	127	105	3.2
経常収支	100万ドル	0	344	
輸出	同上	2,660	1,602	8.8
輸入	同上	2,590	1,692	7.4
貿易外収支	同上	-70	433	
特需	同上	0	589	

資料: 経済企画庁編『経済自立五力年計画—附各部門計画資料』1956年.

表7 経済審議会における鉱工業生産目標の修正

		試案	閣議決定	増加率(%)
産業活動	1934-36年=100	263	267	1.6
鉱工業	同上	257	257	0.0
鉱業	同上	147	147	0.0
工業	同上	271	271	0.0
ガス	百万m <sup>3</sup>	3,300	3,925	18.9
石炭	千トン	50,000	51,000	2.0
原油	千kl	1,000	1,000	0.0
銑鉄	千トン	7,050	7,040	-0.1
鋼塊	同上	11,800	11,173	-5.3
普通鋼鋼材	同上	8,100	7,950	-1.9
特殊鋼鋼材	同上	500	400	-20.0
電気銅	同上	110	114	3.6
アルミニウム	同上	75	79	5.3
セメント	同上	16,000	14,600	-8.8
板ガラス	千函	7,500	7,700	2.7
硫安	千トン	3,350	3,350	0.0
石灰窒素	同上	660	660	0.0
過磷酸石灰	同上	2,400	2,400	0.0
カーバイド	同上	1,080	990	-8.3
苛性ソーダ	同上	690	656	-4.9
ソーダ灰	同上	360	433	20.3
綿糸	百万ポンド	985	941	-4.5
スフ	同上	765	764	-0.1
人絹糸	同上	285	229	-19.8
毛糸	同上	175	205	17.1
合成繊維	同上	150	192	28.0
酢酸繊維	同上	80	65	-18.8
生糸	千俵	327	327	0.0
紙	百万ポンド	5,370	6,050	12.7
パルプ	千英トン	2,070	2,362	14.1
船舶	千総トン	600	890	48.3
自動車	台	1,637	1,637	0.0
貨車	同上	9,768	8,105	-17.0
蒸気機関車	同上	50	177	253.0
電気機関車	同上	86	85	-0.8

資料: 経済審議会産業部会「総合経済6カ年計画(試案)鉱工業部門」1955年8月18日  
 経済企画庁編『経済自立五カ年計画—附各部門計画資料』1956年.